

施策評価シート(平成25年度評価実施)		担当部課名	総務部 安全安心課	関連部課名	市民福祉部福祉課 消防本部総務課 建設部建築住宅課
基本目標	安全で快適な魅力あるまちづくり【都市基盤・安全】				
施策名	防災				
地域の防災・減災意識の向上及び防災体制を強化するために、住宅等の耐震化の普及啓発や、地域防災組織における訓練強化、ボランティアの育成、公共施設の耐震化促進、防災機能の整備などの災害対策を推進するとともに、市民の生命や財産を確実に守るために、広域的な防災体制の強化、庁内の迅速で活動能力が高い体制づくりなどの取組を推進します。					
施策が目指す蒲郡市の将来の姿					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政・地域・事業者が連携し、防災・減災に取り組む社会となっています。</li> <li>●市民の生命・財産を守るため災害に強いまちとなっています。</li> </ul>					

#### ◆具体化した施策の取り組み実績

##### 1 防災・減災意識の向上

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
家具転倒防止器具設置事業	18件	129件	100件
防災教室出前講座の開催	48回	34回	24回
【建築住宅課】民間木造住宅耐震診断実施棟数(累計)	109件(1,853件)	187件(2,040件)	200件(2,240件)

##### 2 地域防災体制の強化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
ボランティアコーディネーター養成(ボランティアネット登録)	0人(89人)	15人(60人) 登録者の再確認をしたため	0人(60人)
【消防総務課】市民総ぐるみ防災訓練	参加人数882名	参加人数1,078名	参加人数1,070名
【福祉課】災害時要援護者避難支援体制マニュアル作成	要援護者台帳整備	要援護者台帳整備	個別支援計画作成

##### 3 防災体制の強化

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
地域防災計画の見直し	1回	1回	1回
樋門・防潮扉の操作体制の整備	樋門操作規程見直し、常閉防潮扉の見直し	樋門操作規程見直し、常閉防潮扉の見直し	樋門操作規程見直し、常閉防潮扉の見直し
職員の防災意識災害対応力の向上	避難所開設訓練の実施	避難行動訓練の実施	業務継続計画BCPの策定

##### 4 防災施設の整備

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画
備蓄資機材の充実	トイレ72、毛布9610、非常食23008	トイレ82、毛布10610、非常食27734	トイレ92、毛布11610、非常食32184
【建築住宅課】公共施設耐震調査	0件	3件	1件

◆評価指標

指標名	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	将来目標
防災教室等開催回数	目標値	24	24	24	24
	実績値	48	34		平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
防災教室等開催回数	防災教室は、市民、地域の防災意識向上を図り、自助・共助を啓発するものである。

◆指標の分析

<p>平均月2回の開催を目標としているが、東日本大震災以後、目標値を大きく上回る開催ができ、市民の自助・共助の意識と防災・減災の意識が向上したと思われる。</p>
---

◆今後の方針

<p>施策の課題</p>	<p>平成25年5月に愛知県の被害想定が公表されたが、秋頃、より詳細な報告が予定されている。また、気象庁は、平成25年3月から津波警報の運用を変更し、8月末からは特別警報の運用を開始する。今後は、各種計画やマニュアルの見直し、避難所や備蓄物資の見直しなどを行っていく。</p>
--------------	--

<p>今後の施策展開</p>	<p>防災教室の開催、新たなハザードマップの全戸配布、町別(自主防災組織別)防災マップの作成支援。業務継続計画(BCP)の策定。避難所運営を円滑に行うため、学校、総代、市職員等との意見交換会を実施。情報伝達ツール(防災無線、ラジオ、避難所PHSイェデンワ、メール等)の多重化。</p>
----------------	--

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	概ね計画どおり進行している。 今後、県の新たな被害想定などが公表された際に見直していく。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり順調に進行している。
	コメント	昨年、国から南海トラフ巨大地震に係る被害想定が発表された後、同9月には防災担当を1名増員するなど、積極的な事業取組みをしている。 今年5月に愛知県独自の被害想定が発表されたものの、限定的なものになっており、今後、年末にかけて発表が予定されている残りの発表を待ち、根本的な避難所計画を策定していく予定である。 この被害想定を待たずに実施できる各施策については、順調に取り組んでいるところである。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種類別	市長マニフェスト	実施計画
3-9	安全安心課	108	地域防災計画、各種マニュアル等整備事業	214	4,133	0.55	B	ア	4	×
3-9	安全安心課	109	防災行政無線・MCA無線管理運営事業	16,266	2,578	0.40	B	ウ	—	×
3-9	安全安心課	110	防災設備・資機材充実事業	44,868	4,428	1.10	B	カ	4	○
3-9	安全安心課	111	防災訓練事業	0	2,945	0.55	B	カ	4	×
3-9	安全安心課	112	ボランティアコーディネーター育成事業	82	991	0.15	B	カ	4	×
3-9	安全安心課	113	地震防災啓発事業(防災講演会、出前講座、防災展、HP更新)	1,284	3,540	0.65	B	カ	4	×
3-9	安全安心課	114	家具転倒防止器具設置事業	1,242	1,877	0.40	A	カ	4	×
3-9	安全安心課	115	ブロック塀等撤去補助金交付事業	441	1,877	0.40	B	オ	4	×
3-9	安全安心課	116	国民保護関連事業	0	1,937	0.25	A	ア	4	×
3-9	安全安心課	117	東日本大震災被災地域支援事業	380	2,409	0.30	A	カ	4	×
3-9	安全安心課	118	災害対策本部運営事業	2,003	1,983	0.30	A	カ	—	×
3-9	土木港湾課	321	急傾斜地崩壊対策負担金事業	1,197	2,456	0.35	A	ア	—	○
3-9	建築住宅課	348	民間非木造住宅耐震診断事業	0	908	0.10	B	オ	—	○
3-9	建築住宅課	350	公共施設耐震調査事務事業	0	945	0.10	B	イ	—	×
3-9	建築住宅課	351	民間木造住宅耐震診断事業	8,415	3,417	0.40	B	オ	—	○
3-9	建築住宅課	352	民間木造住宅耐震補強助成事業	12,450	5,401	0.65	B	オ	—	○
3-9	総務課	465	消防団事業	46,946	15,344	2.30	B	ア	2	×
3-9	総務課	466	消防施設整備管理事業	75,880	7,810	1.15	A	ウ	2	○
3-9	総務課	467	防災関連事業	5,729	13,492	2.45	B	カ	2	○
3-9	予防課	468	防火対策事業	1,407	8,269	1.30	B	カ	4	×
3-9	予防課	469	女性防火クラブ・少年消防クラブ運営事業	290	7,901	0.90	A	カ	4	○
3-9	予防課	470	防火思想の普及	306	36,318	5.80	A	カ	4	○
3-9	消防署	472	自主防災会指導事業	5,629	113,421	19.00	B	ア	—	○